

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 前はサプライズな弱さ、さて今回は

2021年5月31日

4日に5月の米雇用統計が発表されます。

前回4月分は非農業部門雇用者数（NFP）が、事前予想の100万増に対して、わずか26.6万人増に留まり、市場を驚かせました。

新型コロナワクチンの接種が進み、パンデミックの影響を強く受けたレジャー&ホスピタリティ部門を中心に雇用が大きく増加するという事前見込みでした。また、3月分の数字も速報時の91.6万人増から77.0万人増に大きく下方修正されており、米国の雇用市場の回復が一筋縄ではいかないという印象を与える結果となりました。

失業率も3月の6.0%から5.8%に低下する見通しに反して6.1%に悪化しています。

内訳を見ると、期待されていたレジャー&ホスピタリティ部門は33.1万人増となっており、まずまずの増加を示しています。しかし、同じくパンデミックの影響を強く受けたことで回復が期待される小売業が1.53万人減と冴えなかったほか、サービス業では運輸・倉庫業の7.41万人減、派遣業の11.14万人減などが見られました。製造業では自動車の2.7万人減が目立つほか、鉱業がマイナス、建設業は前月比変わらずと冴えない結果を示しています。

予想を外しただけというよりも、今回の冴えないNFPの問題は根深いという指摘があります。

新型コロナ対策で手厚い失業手当が出ていることに加え、子供のいる家庭が育児のために仕事に出られないなどの状況が指摘されています。4月に大きく雇用を減らした運輸・倉庫業では、「トラック運転者が時給を上げても見つからない」「倉庫の積み下ろしの人が足りない」といった現場の意見を示す専門家も見られ、雇用の需給のミスマッチが懸念されています。

新型コロナワクチンの接種はさらに進み、米国での新型コロナの新規感染者数は7日間平均でピークの10分の1程度まで抑えられるなど、状況はかなり改善しています。行動制限の緩和などが見られる中、雇用拡大の動きが今後も期待されるところですが、ペースがどこまで上がってくるのか、依然としてパンデミック前と比べて約800万人の雇用が失われたままであり、まだまだ雇用の回復余地があるだけに状況が気になるところです。

こうした中、今回の予想値ですが、NFPは66.3万人増と力強い数字が期待されています。一時の100万人増に向かうような勢いはないにせよ、雇用の回復への警戒感を後退させる水準に見えます。失業率は5.9%への低下が期待されています。

季節調整前の実際の数字を見ると3月分が117.6万人増、4月分が108.9万人増と力強い数字を示しており、雇用の回復傾向自体は継続という見方が広がっているようです。

前回の数字を見ると、労働参加率が上昇、U6失業率と呼ばれる正規雇用を求めながらパートタイムに従事している人や、労働環境の問題で職探しをしていないが働く用意のある人などを含む広義の失業率も3月から改善するなど、雇用情勢自体は悪くはないと

いう印象。事前予想程度の伸びは十分にありうると期待しています。

とはいえ、弱めの材料もあります。前回製造業の中で雇用減を主導した自動車部門は、世界的な半導体不足による減産が大きな要因。この状況は依然厳しいとみられ、産業機械など他部門への影響も懸念されるところです。製造業はサービス業に比べると雇用の絶対数は小さいですが、周辺産業への影響が大きく、いわゆるすそ野が大きく雇用市場全体への影響が大きく出る部門。予想を下回る数字になる可能性も十分にあります。

1日に発表されるISM製造業景気指数、3日に発表されるADP雇用者数、ISM非製造業景気指数など、先行して発表される関連指標も合わせて確認し、事前予想からじょうどちらにもぶれる可能性があることに留意したいところです。

事前見通し通りもしくはそれ以上の数字が出てくると、ドル高円安の流れを支え、ドル円は上値トライの勢いが強まる可能性があります。ただ、結果が出るまでかなり慎重な姿勢が必要そうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。